

事業番号	10 03 04	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域木材産業活性化推進事業費			担当課	部局	林務部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	信州の木活用課県産材利用推進室		
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進		E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H6 ~		
	施策展開						

### 1 事業の概要

目指す姿	県産材を効率的、安定的に供給する基盤づくりなどによって、充実した森林資源を有効に活用することにより、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築を目指す。 全体目標: 素材生産量 平成32年に750千m <sup>3</sup>		
現状 (予算編成時)	○木材価格の長期的な低迷により林業の採算性が悪化する中、木材の生産及び流通を円滑化し効率的・安定的な林業経営を育成する必要がある。 ○原木の購入から販売するまでの期間が長く、その間の資金繰りに対応するための運転資金を確保する必要がある。		

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 実施中	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法 木材産業等高度化推進資金運営規程

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)						
	○高度化推進資金利用者の素材生産量 (H27見込) 72千m <sup>3</sup> → (H28) 74千m <sup>3</sup>						
	② 事業内容 (単位: 千円)						
	項目	実施方法	H28事業実績				
			H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)		
	木材市況調査及び流通調査の実施	直接	・県内5市場に調査員を配置し、木材価格の調査を実施 ・県内の素材生産者及び木材加工・販売事業者への聞き取り調査を実施。		321	280	313
	木材産業等高度化推進資金貸付金	直接	・金融機関3社へ融資資金を貸付け		184,000	184,000	184,000
農林漁業信用基金償還金	直接	・農林漁業信用基金からの借入金の償還		92,000	92,000	92,000	
農林漁業信用基金償還金利息	直接	・農林漁業信用基金からの借入金の利払い		25	0	0	
農林漁業信用基金調査等受託	直接	・農林漁業信用基金の調査業務を受託		186	186	186	
合計			276,532	276,466	276,499		

事業コスト	区分 (単位: 千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
	当初予算	294,539	276,532	276,499				目標	成果		達成状況
	補正予算				資金借受者 素材生産量	70 千m <sup>3</sup>	72 千m <sup>3</sup>	74 千m <sup>3</sup>	74 千m <sup>3</sup>	達成	76 千m <sup>3</sup>
	合計 (A)	294,539	276,532	276,499							
	Aの財源	一般財源	353	346	313						
		県債									
		国庫支出金									
		その他	294,186	276,186	276,186						
	決算額 (B)	294,352	276,466								
概算人員数 (人)	0.10	0.10	0.10								
概算人員費 (C)	828	791	791								
概算事業費 (B(A)+C)	295,180	277,257	277,290								

目標に対する成果の状況	資金借受者は、合理化計画に沿って事業を運営したことにより、素材生産量が増加し目標を達成することができた。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ○金融機関等と協力し制度の利用促進及びPRを図り、利用者の拡大を進める。 ○より利用しやすい制度となるよう借受者の意見を聞いて国等に働きかける。
--------------------	--